【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年４月27日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　佐藤　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号　六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下　泰幸
【電話番号】	（03）6447－3086
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年２月４日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

下線部分は訂正個所を示します。

第二部　ファンド情報

第１　ファンドの状況

１　ファンドの性格

(1)ファンドの目的及び基本的性格

⑥ファンドの運用プロセス

＜訂正前＞

（前略）

◆ファンドの運用プロセス等は、平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

◆ファンドの運用プロセス等は、平成28年３月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

(3)ファンドの仕組み

②委託会社等の概況

＜訂正前＞

（前略）

資本金	4,000百万円（平成27年12月30日現在）

（中略）

大株主の状況	（平成27年12月30日現在） 名称：インベスコ・ファー・イースト・リミテッド 住所：Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom 所有株式数：40,000株 所有比率：100%

＜訂正後＞

（前略）

資本金	4,000百万円（平成28年３月31日現在）

（中略）

大株主の状況	（平成28年３月31日現在）

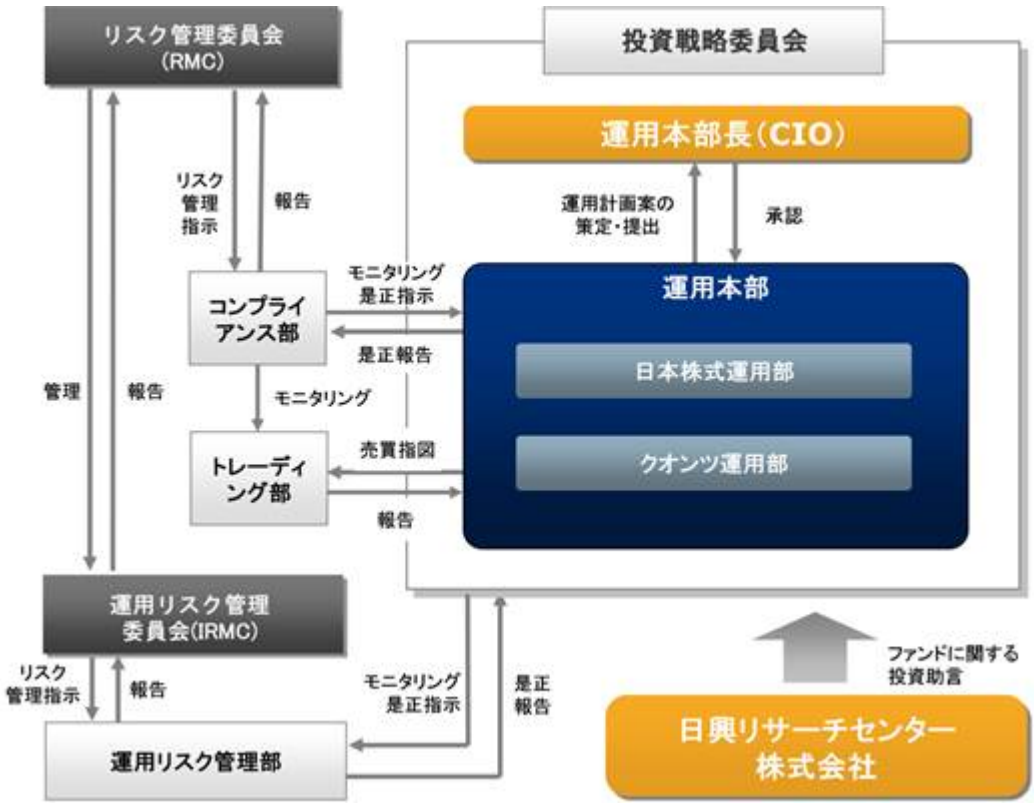
名称	住所	所有株式数	所有比率
インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

２　投資方針

(3)運用体制

運用体制については、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドの運用体制の概要



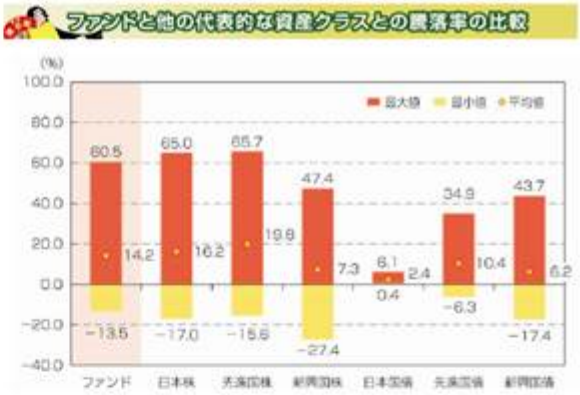
運用に関する組織	・ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用本部から売買の指図を受け、発注を行います。

内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（５名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用リスク管理部（３名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（５名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

◆上記運用体制における組織名称等は、平成28年３月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

3　投資リスク
＜参考情報＞

＜参考情報＞については、該当事項が以下の内容に更新されます。



ファンド　　：2011 年 4 月～2016 年 3 月
代表的な資産クラス：2011 年 4 月～2016 年 3 月

＊上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

＊「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

＊代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	**TOPIX（東証株価指数）（配当込み）** TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	**MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）** MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	**MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）** MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。
日本国債	**NOMURA-BPI 国債** NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	**シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
新興国債	**JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co.　All rights reserved.

４　手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

②法人の受益者に対する課税の取り扱い

＜訂正前＞

<table>
<tr><td>分配金、解約金および償還金に対する課税</td><td>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。
<table><tr><td>平成49年12月31日まで</td><td>15.315%</td></tr><tr><td>平成50年１月１日以降</td><td>15%</td></tr></table>・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。</td></tr>
<tr><td>益金不算入制度の適用</td><td>益金不算入制度は、適用されます。
＊平成27年４月１日以後に開始する法人の事業年度から、法人が受け取る収益分配金は、益金不算入制度の適用外となります。</td></tr>
</table>

（中略）

◆上記は、平成27年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

<table>
<tr><td>分配金、解約金および償還金に対する課税</td><td>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。
<table><tr><td>平成49年12月31日まで</td><td>15.315%</td></tr><tr><td>平成50年１月１日以降</td><td>15%</td></tr></table>・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。</td></tr>
</table>

（中略）

◆上記は、平成28年３月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

次へ

5　運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(平成28年３月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,242,106,768	100.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		△12,810,034	△0.39
合　計(純資産総額)		3,229,296,734	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株　式	日本	3,072,937,200	94.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		169,239,632	5.21
合　計(純資産総額)		3,242,176,832	100.00

(2)投資資産(平成28年３月31日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インベスコ女性力フォーカス日本株式マザーファンド	3,546,386,752	0.8841 3,135,360,528	0.9142 3,242,106,768	100.39

種類別投資比率

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.39
合　計	100.39

(参考)インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	ツクイ	サービス業	75,900	1,323.00	100,415,700	1,472.00	111,724,800	3.44
2	日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	74,400	1,391.00	103,490,400	1,491.00	110,930,400	3.42
3	日本	株式	アニコム　ホールディングス	保険業	34,900	2,903.00	101,314,700	3,090.00	107,841,000	3.32
4	日本	株式	カプコン	情報・通信業	35,800	2,393.00	85,669,400	2,745.00	98,271,000	3.03
5	日本	株式	オリンパス	精密機器	22,200	4,570.00	101,454,000	4,375.00	97,125,000	2.99
6	日本	株式	グローリー	機械	25,000	3,770.00	94,250,000	3,825.00	95,625,000	2.94
7	日本	株式	コロプラ	情報・通信業	39,400	2,042.00	80,454,800	2,403.00	94,678,200	2.92
8	日本	株式	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	35,000	2,490.00	87,150,000	2,656.00	92,960,000	2.86
9	日本	株式	タカラトミー	その他製品	104,800	720.00	75,456,000	822.00	86,145,600	2.65
10	日本	株式	ヤマハ	その他製品	23,900	3,111.11	74,355,739	3,390.00	81,021,000	2.49
11	日本	株式	五洋建設	建設業	168,700	474.00	79,963,800	471.00	79,457,700	2.45
12	日本	株式	東京個別指導学院	サービス業	115,800	724.00	83,839,200	678.00	78,512,400	2.42
13	日本	株式	フェローテック	電気機器	63,900	1,110.00	70,929,000	1,204.00	76,935,600	2.37
14	日本	株式	アインホールディングス	小売業	13,300	5,220.00	69,426,000	5,770.00	76,741,000	2.36
15	日本	株式	シークス	卸売業	21,600	3,235.00	69,876,000	3,445.00	74,412,000	2.29
16	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	28,600	2,948.00	84,312,800	2,529.00	72,329,400	2.23
17	日本	株式	ヨネックス	その他製品	16,100	3,595.00	57,879,500	4,460.00	71,806,000	2.21
18	日本	株式	ＴＡＳＡＫＩ	その他製品	40,400	1,461.27	59,035,470	1,771.00	71,548,400	2.20
19	日本	株式	アスクル	小売業	15,400	3,749.26	57,738,633	4,580.00	70,532,000	2.17
20	日本	株式	ＭｏｎｏｔａＲＯ	小売業	20,900	2,667.88	55,758,748	3,345.00	69,910,500	2.15
21	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	21,900	3,395.00	74,350,500	3,145.00	68,875,500	2.12
22	日本	株式	トランス・コスモス	サービス業	23,500	2,637.00	61,969,500	2,924.00	68,714,000	2.11
23	日本	株式	ＡＯＩ　Ｐｒｏ．	情報・通信業	71,000	962.00	68,302,000	945.00	67,095,000	2.06
24	日本	株式	ファンケル	化学	43,600	1,525.00	66,490,000	1,535.00	66,926,000	2.06
25	日本	株式	クラリオン	電気機器	190,000	406.00	77,140,000	350.00	66,500,000	2.05
26	日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	25,400	2,294.00	58,267,600	2,539.00	64,490,600	1.98
27	日本	株式	積水化成品工業	化学	187,000	382.00	71,434,000	341.00	63,767,000	1.96
28	日本	株式	花王	化学	10,500	6,114.00	64,197,000	6,003.00	63,031,500	1.94
29	日本	株式	エフピコ	化学	12,500	4,835.00	60,437,500	4,815.00	60,187,500	1.85
30	日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	28,000	2,267.00	63,476,000	2,079.00	58,212,000	1.79

種類別および業種別投資比率

種　類	業　種	投資比率(%)
株　式	サービス業	18.06
	情報・通信業	12.99
	化学	11.29
	その他製品	10.98
	小売業	7.79
	機械	6.08
	電気機器	4.42
	その他金融業	3.38
	保険業	3.32
	精密機器	2.99
	建設業	2.45
	卸売業	2.29
	ガラス・土石製品	1.79
	医薬品	1.60
	陸運業	1.39
	食料品	1.03
	金属製品	0.97
	不動産業	0.95
	輸送用機器	0.92
合　計		94.78

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

①純資産の推移

	純資産総額(百万円)(分配落)	純資産総額(百万円)(分配付)	１口当たり純資産額(円)(分配落)	１口当たり純資産額(円)(分配付)
第１期計算期間(平成19年２月５日現在)	41,111	41,111	0.8851	0.8851
第２期計算期間(平成20年２月５日現在)	16,758	16,758	0.7238	0.7238
第３期計算期間(平成21年２月５日現在)	7,303	7,303	0.3791	0.3791
第４期計算期間(平成22年２月５日現在)	6,102	6,102	0.4356	0.4356
第５期計算期間(平成23年２月７日現在)	4,914	4,914	0.4675	0.4675
第６期計算期間(平成24年２月６日現在)	3,674	3,674	0.4019	0.4019
第７期計算期間(平成25年２月５日現在)	3,623	3,623	0.4719	0.4719
第８期計算期間(平成26年２月５日現在)	3,533	3,533	0.5989	0.5989
第９期計算期間(平成27年２月５日現在)	3,343	3,343	0.6720	0.6720
第10期計算期間(平成28年２月５日現在)	3,160	3,160	0.7347	0.7347
平成27年３月末日	3,673	－	0.7674	－
平成27年４月末日	3,564	－	0.7613	－
平成27年５月末日	3,630	－	0.7861	－
平成27年６月末日	3,553	－	0.7949	－
平成27年７月末日	3,581	－	0.8097	－
平成27年８月末日	3,594	－	0.7734	－
平成27年９月末日	3,404	－	0.7338	－
平成27年10月末日	3,656	－	0.7906	－
平成27年11月末日	3,664	－	0.8081	－
平成27年12月末日	3,469	－	0.8006	－
平成28年１月末日	3,277	－	0.7597	－
平成28年２月末日	3,031	－	0.7057	－
平成28年３月末日	3,229	－	0.7572	－

②分配の推移

	１口当たりの分配金(円)
第１期計算期間	0.0000
第２期計算期間	0.0000
第３期計算期間	0.0000
第４期計算期間	0.0000
第５期計算期間	0.0000
第６期計算期間	0.0000
第７期計算期間	0.0000
第８期計算期間	0.0000
第９期計算期間	0.0000
第10期計算期間	0.0000

③収益率の推移

	収益率(%)
第１期計算期間	△11.49
第２期計算期間	△18.22
第３期計算期間	△47.62
第４期計算期間	14.90
第５期計算期間	7.32
第６期計算期間	△14.03
第７期計算期間	17.42
第８期計算期間	26.91
第９期計算期間	12.21
第10期計算期間	9.33

(注１)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。
(注２)第１期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(１口当たり１円)を使用しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第１期計算期間	66,649,793,205	20,201,241,977
第２期計算期間	125,772,814	23,419,606,149
第３期計算期間	141,071,978	4,030,128,601
第４期計算期間	45,464,223	5,302,262,866
第５期計算期間	6,014,726	3,502,542,496
第６期計算期間	395,923,751	1,763,957,050
第７期計算期間	2,642,083	1,468,221,474
第８期計算期間	12,180,635	1,791,430,262
第９期計算期間	5,944,109	930,168,594
第10期計算期間	325,253,059	998,146,180

(注１)設定数量には当初設定数量を含みます。
(注２)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

（2016 年3月 31 日現在）

基準価額・純資産の推移

■ 基準価額・純資産総額の推移（過去 10 年）

基準価額	7,572 円
純資産総額	3,229 百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	7.3%
3カ月	-5.4%
6カ月	3.2%
1年	-1.3%
3年	43.1%
5年	73.3%
設定来	-24.3%

＊基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
＊分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

＊期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

（課税前／１万口当たり）

決算期	2012 年2月	2013 年2月	2014 年2月	2015 年2月	2016 年2月	設定来累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■資産配分

	純資産比
株式	94.8%
キャッシュ等	5.2%

銘柄数	52

■組入上位５業種

	業種	純資産比
1	サービス業	18.1%
2	情報・通信業	13.0%
3	化学	11.3%
4	その他製品	11.0%
5	小売業	7.8%

■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	ツクイ	サービス業	3.4%
2	日本ユニシス	情報・通信業	3.4%
3	アニコム　ホールディングス	保険業	3.3%
4	カプコン	情報・通信業	3.0%
5	オリンパス	精密機器	3.0%
6	グローリー	機械	2.9%
7	コロプラ	情報・通信業	2.9%
8	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	2.9%
9	タカラトミー	その他製品	2.7%
10	ヤマハ	その他製品	2.5%

＊業種は東証33分類に基づいています。

年間収益率の推移

＊ファンドにはベンチマークはありません。
＊ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
＊2016年は3月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

次へ

第３　ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第10期計算期間(平成27年２月６日から平成28年２月５日まで)の財務諸表について、ＰｗＣあらた監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、平成28年２月５日付で、ファンドの名称を「インベスコ　日本株式フォーカス・アルファ・ファンド」から「インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド」に変更いたしました。
また、当ファンドの投資対象である「インベスコ　日本株式フォーカス・アルファ・マザーファンド」も、平成28年２月５日付で、名称を「インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド」に変更いたしました。

前へ　次へ

１　財務諸表

インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第９期 (平成27年２月５日現在)	第10期 (平成28年２月５日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,378,469,666	3,194,424,762
未収入金	1,018,607	7,493,519
流動資産合計	3,379,488,273	3,201,918,281
資産合計	3,379,488,273	3,201,918,281
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,977,986	7,493,519
未払受託者報酬	1,493,410	1,517,317
未払委託者報酬	30,801,649	31,294,535
その他未払費用	697,495	835,104
流動負債合計	35,970,540	41,140,475
負債合計	35,970,540	41,140,475
純資産の部		
元本等		
元本	4,975,248,055	4,302,354,934
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,631,730,322	△1,141,577,128
(分配準備積立金)	171,700,463	170,217,908
元本等合計	3,343,517,733	3,160,777,806
純資産合計	3,343,517,733	3,160,777,806
負債純資産合計	3,379,488,273	3,201,918,281

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第９期 自 平成26年２月６日 至 平成27年２月５日	第10期 自 平成27年２月６日 至 平成28年２月５日
営業収益		
有価証券売買等損益	465,955,892	411,587,566
営業収益合計	465,955,892	411,587,566
営業費用		
受託者報酬	2,979,582	3,053,812
委託者報酬	61,453,893	62,984,631
その他費用	1,394,990	1,670,208
営業費用合計	65,828,465	67,708,651
営業利益又は営業損失(△)	400,127,427	343,878,915
経常利益又は経常損失(△)	400,127,427	343,878,915
当期純利益又は当期純損失(△)	400,127,427	343,878,915
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	36,702,078	104,851,737
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△2,366,247,555	△1,631,730,322
剰余金増加額又は欠損金減少額	373,073,629	324,629,840
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	373,073,629	324,629,840
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,981,745	73,503,824
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,981,745	73,503,824
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,631,730,322	△1,141,577,128

前へ　次へ

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第９期 (平成27年２月５日現在)	第10期 (平成28年２月５日現在)
1.期首元本額 5,899,472,540円 期中追加設定元本額 5,944,109円 期中解約元本額 930,168,594円 2.計算期間末日における受益権の総数 4,975,248,055口 3.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,631,730,322円であります。	1.期首元本額 4,975,248,055円 期中追加設定元本額 325,253,059円 期中解約元本額 998,146,180円 2.計算期間末日における受益権の総数 4,302,354,934口 3.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,141,577,128円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第９期 自 平成26年２月６日 至 平成27年２月５日	第10期 自 平成27年２月６日 至 平成28年２月５日
分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(39,996,133円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,965,509円)及び分配準備積立金(131,704,330円)より分配対象収益は175,665,972円(１万口当たり353.07円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(32,047,037円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,940,433円)及び分配準備積立金(138,170,871円)より分配対象収益は184,158,341円(１万口当たり428.03円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。

2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク等にさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

II　金融商品の時価等に関する事項

項　目	第９期 (平成27年２月５日現在)	第10期 (平成28年２月５日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	第９期 (平成27年２月５日現在)	第10期 (平成28年２月５日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	423,106,018	297,592,538
合　　計	423,106,018	297,592,538

(デリバティブ取引等に関する注記)

第９期 (平成27年２月５日現在)	第10期 (平成28年２月５日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第９期 自　平成26年２月６日 至　平成27年２月５日	第10期 自　平成27年２月６日 至　平成28年２月５日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

第９期 (平成27年２月５日現在)	第10期 (平成28年２月５日現在)
１口当たり純資産額　0.6720円 (１万口当たり純資産額　6,720円)	１口当たり純資産額　0.7347円 (１万口当たり純資産額　7,347円)

(4)附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成28年２月５日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド	3,611,559,935	3,194,424,762	
	合計	3,611,559,935	3,194,424,762	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区　分	注記番号	(平成27年２月５日現在) 金　額	(平成28年２月５日現在) 金　額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		555,852	447,789
コール・ローン		143,228,818	206,210,626
株式		3,233,030,700	2,969,787,000
未収入金		―	22,920,251
未収配当金		2,615,000	2,548,400
未収利息		39	56
流動資産合計		3,379,430,409	3,201,914,122
資産合計		3,379,430,409	3,201,914,122
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,018,607	7,493,519
流動負債合計		1,018,607	7,493,519
負債合計		1,018,607	7,493,519
純資産の部			
元本等			
元本		4,252,321,795	3,611,559,935
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		△873,909,993	△417,139,332
元本等合計		3,378,411,802	3,194,420,603
純資産合計		3,378,411,802	3,194,420,603
負債純資産合計		3,379,430,409	3,201,914,122

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年２月５日現在)

1.本書における開示対象ファンドの期首における

当該親投資信託の元本額	5,134,822,869円
同期中における追加設定元本額	5,044,725円
同期中における解約元本額	887,545,799円

同計算期間末日における元本の内訳

(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド	4,252,321,795円
合計	4,252,321,795円

2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における

当該親投資信託の受益権の総数	4,252,321,795口

3.元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は873,909,993円であります。

(平成28年２月５日現在)

1.本書における開示対象ファンドの期首における

当該親投資信託の元本額	4,252,321,795円
同期中における追加設定元本額	276,996,144円
同期中における解約元本額	917,758,004円

同計算期間末日における元本の内訳

(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド	3,611,559,935円
合計	3,611,559,935円

2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における

当該親投資信託の受益権の総数	3,611,559,935口

3.元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は417,139,332円であります。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式であります。 わが国の金融商品取引所に上場されている株式は、株価の変動リスク等にさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項　目	(平成27年２月５日現在)	(平成28年２月５日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	(平成27年２月５日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	(平成28年２月５日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株　　式	475,872,009	105,022,212
合　　計	475,872,009	105,022,212

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成27年２月５日現在)	(平成28年２月５日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成26年２月６日 至 平成27年２月５日	自 平成27年２月６日 至 平成28年２月５日
該当事項はありません。	同左

（１口当たり情報に関する注記）

(平成27年２月５日現在)	(平成28年２月５日現在)
１口当たり純資産額　0.7945円 （１万口当たり純資産額　7,945円）	１口当たり純資産額　0.8845円 （１万口当たり純資産額　8,845円）

附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

(平成28年２月５日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額（円）		備考
			単価	金額	
日本円	五洋建設	187,400	474.00	88,827,600	
	アサヒグループホールディングス	10,700	3,747.00	40,092,900	
	日本触媒	8,600	7,250.00	62,350,000	
	積水化成品工業	187,000	382.00	71,434,000	
	日本化薬	39,000	1,249.00	48,711,000	
	花王	10,500	6,114.00	64,197,000	
	マンダム	3,700	4,655.00	17,223,500	
	ファンケル	45,900	1,525.00	69,997,500	
	エフピコ	15,300	4,835.00	73,975,500	
	ツムラ	19,300	3,235.00	62,435,500	
	日本碍子	28,000	2,267.00	63,476,000	
	ケー・エフ・シー	11,400	2,120.00	24,168,000	
	サトーホールディングス	13,400	2,339.00	31,342,600	
	コマツ	21,200	1,746.50	37,025,800	
	ＪＵＫＩ	37,100	858.00	31,831,800	
	グローリー	25,000	3,770.00	94,250,000	
	クラリオン	190,000	406.00	77,140,000	
	フェローテック	63,900	1,110.00	70,929,000	
	いすゞ自動車	25,700	1,080.50	27,768,850	
	オリンパス	22,200	4,570.00	101,454,000	
	タカラトミー	104,800	720.00	75,456,000	
	ヨネックス	16,100	3,595.00	57,879,500	
	日本写真印刷	33,400	2,039.00	68,102,600	
	ヤマハ	22,200	3,080.00	68,376,000	
	ＴＡＳＡＫＩ	29,900	1,461.00	43,683,900	
	センコー	66,000	775.00	51,150,000	
	コロプラ	39,400	2,042.00	80,454,800	
	ヤフー	42,000	455.00	19,110,000	
	オービックビジネスコンサルタント	6,600	4,660.00	30,756,000	
	WOWOW	3,500	2,664.00	9,324,000	
	日本ユニシス	79,300	1,391.00	110,306,300	
	ＡＯＩ　Ｐｒｏ.	71,000	962.00	68,302,000	
	カプコン	35,800	2,393.00	85,669,400	
	シークス	21,600	3,235.00	69,876,000	
	アスクル	12,100	3,610.00	43,681,000	
	クオール	14,100	1,507.00	21,248,700	
	ＭｏｎｏｔａＲＯ	16,300	2,541.00	41,418,300	
	セブン＆アイ・ホールディングス	5,000	5,129.00	25,645,000	

	アインホールディングス	13,300	5,220.00	69,426,000	
	アニコム　ホールディングス	34,900	2,903.00	101,314,700	
	イオンフィナンシャルサービス	35,000	2,490.00	87,150,000	
	オリックス	10,500	1,612.50	16,931,250	
	三井不動産	11,000	2,654.50	29,199,500	
	ツクイ	75,900	1,323.00	100,415,700	
	ベネフィット・ワン	25,400	2,294.00	58,267,600	
	リゾートトラスト	28,600	2,948.00	84,312,800	
	東京個別指導学院	115,800	724.00	83,839,200	
	サイバーエージェント	7,700	5,410.00	41,657,000	
	楽天	23,800	1,192.00	28,369,600	
	エイチ・アイ・エス	21,900	3,395.00	74,350,500	
	トランス・コスモス	23,500	2,637.00	61,969,500	
	セントラル警備保障	1,800	1,952.00	3,513,600	
	合計	2,013,500		2,969,787,000	

②株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書(平成28年３月31日現在)

Ⅰ　資産総額	3,249,646,564　円
Ⅱ　負債総額	20,349,830　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	3,229,296,734　円
Ⅳ　発行済数量	4,264,664,256　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.7572　円

(参考)インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド

Ⅰ　資産総額	3,249,716,628　円
Ⅱ　負債総額	7,539,796　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	3,242,176,832　円
Ⅳ　発行済数量	3,546,386,752　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.9142　円

前へ　次へ

第三部　委託会社等の情報

第１　委託会社等の概況

１　委託会社等の概況

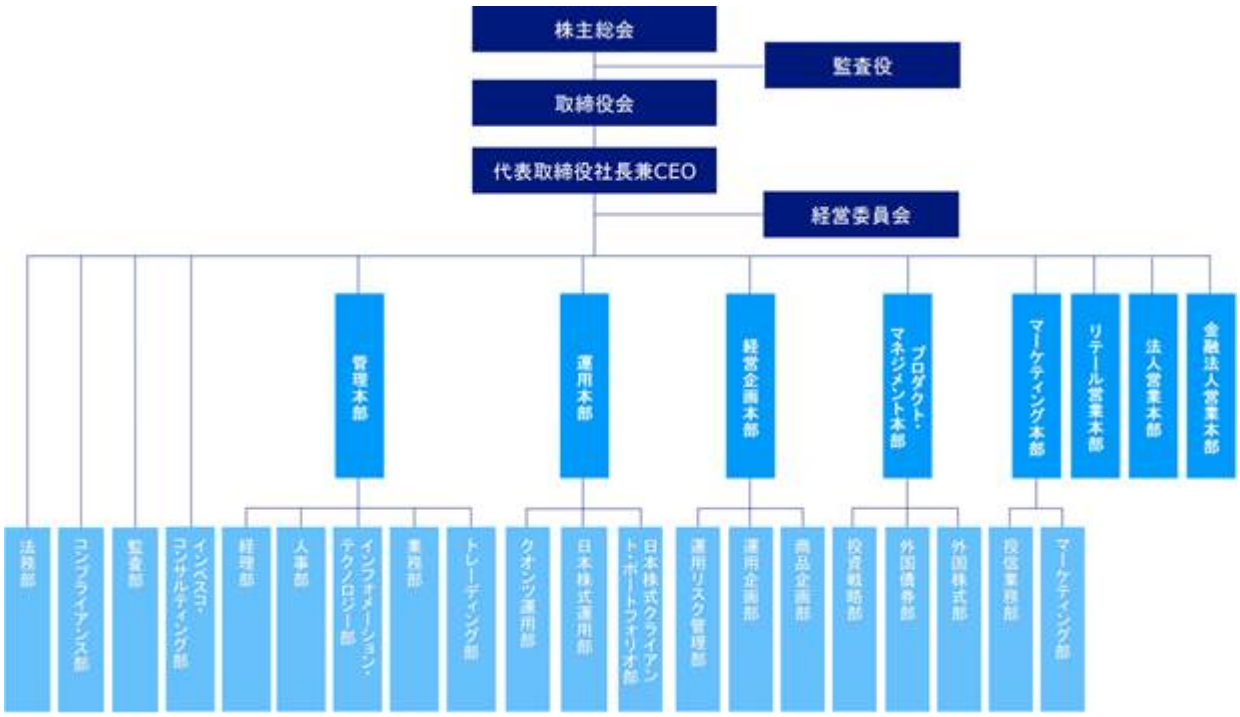
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)資本金の額

平成28年３月31日現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近５カ年における主な資本金の額の増減	平成23年７月６日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2)委託会社等の機構

①組織図



◆上記組織図における組織名称などは、平成28年３月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2　事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

<table>
<tr><td>事業の内容</td><td>「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。
また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。</td></tr>
<tr><td>運用する投資信託財産の合計純資産総額</td><td>(平成28年３月31日現在)
<table>
<tr><th>基本的性格</th><th>ファンド数</th><th>純資産総額(単位：百万円)</th></tr>
<tr><td>株式投資信託</td><td>87</td><td>1,139,616</td></tr>
<tr><td>公社債投資信託</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>87</td><td>1,139,616</td></tr>
</table>
＊ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。</td></tr>
</table>

前へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成27年５月29日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　光　夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成28年３月31日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwCあらた監査法人
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　光　夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンドの平成27年２月６日から平成28年２月５日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンドの平成28年２月５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成27年12月９日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwCあらた監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　鶴 田 光 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ